

滋賀県議会だより



No.109

編集・発行 / 滋賀県議会

9月定例会議の概要

9月14日～10月8日の25日間

9月定例会議では、「令和3年度滋賀県一般会計補正予算」をはじめとする知事提出議案49件と議員提出議案6件が上程されました。これらを審議した結果、意見書案2件を否決したほか、決算特別委員会を設置して休会中に審査することとした令和2年度滋賀県歳入歳出決算の認定議案等を除き、いずれも原案のとおり可決または同意しました。

また、各委員会では、付託された各議案、その他所管事項について審査および調査を行いました。

●令和3年度滋賀県一般会計補正予算を可決

新型コロナウイルス感染症に対応するための経費など、総額150億7,169万円の一般会計補正予算を可決しました。

補正予算には、宿泊療養施設の体制の強化や生活福祉資金貸付金の期間延長、プレミアム付きデジタル商品券による小売・サービス事業者応援事業などの経費として51億1,944万2千円、8月の大雨により被害を受けた箇所の復旧などの経費として10億7,312万1千円、緊急事態宣言の延長に伴う協力金の経費として66億1,710万円、新型コロナウイルス感染症の収束後を見据えた観光施設等の魅力向上や感染防止支援などの経費として21億7,060万円、豚熱の防疫措置等に係る経費として9,142万7千円が計上されています。



医療・感染症対策

問 新型コロナウイルス感染症に係る今後のワクチン接種やPCR検査の取組、また、保健所の体制強化について伺います。

答 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種については、接種後、一定期間で抗体量が減少し、感染予防効果が低下すると言われており、3回目の接種、いわゆるブースター接種にかかる政府の専門家による議論もあることから、県としても迅速に対応できるようにその動きを注視しているところです。

滋賀県広域ワクチン接種センターにおいては、受験生および就職活動中の学生を対象に優先予約枠を設け、9月27日から接種を行っています。今後もSNSや動画投稿サイト、新聞折り込みなどを活用し、ワクチンの効果や副反応について正しい知識を分かりやすく周知し、若い方に理解を深めていただくことで、接種の促進を図りたいと思います。

また、PCR検査については、9月現在、1日当たり3153件の検査を実施できる体制を確保しています。引き続き、積極的疫学調査による検査や感染拡大地域における一斉検査を含め、広く検査を実施してまいります。

保健所の体制強化については、

9月定例会議における 質疑・質問から

応援職員の配置に加え、健康観察業務に対応する会計年度任用職員の任用や県内市町から保健師等を派遣していただく等の新たな取組を行ってきたところです。

今後も、感染状況に応じて、より迅速かつ柔軟に必要な体制を確保してまいります。

行財政

問 新型コロナウイルス感染症の影響により社会構造が大きく変化の中で、令和4年度当初予算編成に向けて、県政の課題に対する施策構築の方向性、財政健全化に向けた取組方針、必要な投資や事業見直しの考え方について伺います。

答 令和4年度は、基本構想「ここからの健康」「次世代・子ども政策」「活力ある滋賀づくり」「グリーン社会への挑戦」という4つの柱を中心に、市町ともしっかりと連携しながら施策構築を進めてまいります。

本県は、国スポ・障スポ両大会が開催される令和7年度頃までは、財政状況が特に厳しくなると見込んでいますが、中長期的な見通しをしっかりと立て、地道に財政健全化に取り組んでいくことが重要と考えます。コロナ禍を踏まえた経済情勢の変化や国の動向等を注視し、本県への影響を的確に見通すことで、

歳入・歳出両面から財政健全化に向けた不断の取組を行ってまいります。

また、限られた財源の中で、最少の経費で最大の効果が得られるよう、事業内容を不断に見直すとともに、コロナ禍により損なわれた本県経済の活性化に取り組み、県税収入の回復を図るとともに、感染症対策に係る財政支援や地方交付税の総額確保などについて、粘り強く国に働きかけ、必要な財源確保と持続可能な財政基盤の確立に向けて、強い覚悟をもって取り組んでまいります。

福祉政策

問 子ども家庭相談センターでは、虐待等の案件が年々増加しています。対応が追いつかず、職員不足が常態化しており、職務環境を改善することが喫緊の課題であり、更なる体制整備が急務であると考えますが、所見を伺います。

答 子ども家庭相談センターでは、計画的に児童福祉司の増員を図っていますが、新任職員をサポートし、育成する中堅職員の負担、組織全体や個々のマネジメントも行う所長の負担が年々大きくなっており、現場での負担感の大きさを強く認識しています。

また、県内の3か所のセンターのうち、特に彦根子ども家庭相談センターについては、管轄区域が広く、安全確認やケース訪問に時間を要する地域が多い上、ここ数年は虐待対応件数、通告件数ともに多く、児童虐待以外の養護や障害、非行を含めた相談件数は、県全体の4割を占めている状況です。

こうしたことから、適切な設置場所、職員配置、勤務環境となっているかといった視点で、全県的なセンターの体制強化に向けた検討の中で、市町や関係者の方々から個々の職員の資質向上、センターの増設についての御意見をいただきました。

今後は、センターの職員が孤立し、責任感に悩まされ、心が疲弊していくことのないよう、心のケアもしっかりと行い、組織全体で職員を育て、守るための取組も行うとともに、新たなセンターの設置も視野に検討を進めるなど、子どもと安全・安心を最優先に、市町と連携して迅速かつ適切に対応できる体制の強化に向けて取り組んでまいります。



彦根子ども家庭相談センター

環境政策

問 滋賀県CO2ネットゼロ社会づくりを進めるに当たって、再生可能エネルギーの導入推進と自然環境の保全の両立について見解を伺います。

答 CO2ネットゼロ社会の実現に向けて、今後も再生可能エネルギーの更なる導入が

問 「近江の農業」振興において、新しい近江米の開発など、方向性について伺います。また、今の子ども達が後継者として活躍する20年先の近江の農業をどのように描いているのか伺います。

答 全国的に米の需要が減少する中にも、近江米は消費者に選ばれ続けられる産地でありたいと考えています。

現在、農業技術振興センターにおいて、2品種を新品種の候補として育成しているところであり、「みずかがみ」に加えて近江米の代表銘柄となるよう、関係団体や農家の方々と連携し、大切に育てていきたいと考えています。

近江の農業が持続可能な産業

農業振興

必要となる一方で、CO₂の吸収源でもある森林をはじめ、多様な生態系や希少な野生生物の生息環境など、本県の有する豊かな自然環境との調和も大変重要な課題であると認識しています。

こうした基本的な考え方を明確にするため、現在検討中の「(仮称)滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくり推進条例」において、「再生エネルギーと地域との共生」の観点から、再生エネルギーの設置に当たって自然環境への配慮を求める規定を新たに設けてまいりたいと考えています。

また、改正地球温暖化対策推進法に基づく「促進区域」制度において、市町が区域を定める際の環境配慮の方針となる県の考え方も示し、可能な限り自然環境との調和を図りながら再生可能エネルギーの導入を推進してまいりたいと考えています。

学校教育

問 本年5月に実施された全国学力・学習状況調査の厳しい結果に対し、どのような危機感をもっているのか、併せて県教育委員会の取組が何故結果として表れてこなかったのか。また、子ども達の確かな学力を育むための今後の具体策を伺います。



「みずかがみ」ほ場の様子



確かな学力向上対策会議の様子(9月10日)

として発展していくためには、次代を担う子ども達にとって魅力ある、選ばれる職業となることが重要であり、稼げる産業、誇りを持てる産業とすることが求められています。

そのためには、急速に進展するデジタル技術を生産、流通、販売面へ活用し、コロナ禍でさらに多様化が進む消費者ニーズに的確に対応しうる施策を推進することが必要と考えています。

オーガニック農業の普及拡大や農村地域における再生可能エネルギー等の導入をより一層進めるとともに、全ての県民が誇れる「近江の農業」となるよう全力で施策の推進に取り組んでまいります。

答 平均正答率が全教科で全国平均を下回る厳しい結果となったことについて、大変重く受け止めており、さらなる取組が必要であると認識しています。

これまで県教育委員会としては、確かな学力の向上に向け、先生方の授業改善や子ども達の基礎・基本のための教材づくりなどを進めてまいりましたが、一人ひとりの子ども達にとって、学習内容を理解し、自分のものとして活用できるまでには至っていません。

市町教育委員会に対しては、本県の調査結果と課題を共有し、今後、各市町で作成する「学ぶ力向上策」を会議に持ち寄って、各市町の向上策をより良いものにしていきたいと考えています。

また、各学校に対しては、学力・学習状況調査の結果を分析するとともに、クラスや個人の学びの状況を正確に把握し、指導に生かすための分析方法に関する説明動画を配信するなど、状況に応じた取組を進めていくよう支援してまいります。

用語解説 ※2 「促進区域」・・・太陽光、風力などの再生可能エネルギーを利用した施設の整備をはじめとした脱炭素化の様々な取組を一体的に行い、地域の環境の保全および地域の経済・社会の持続的な発展に資する取組を併せて行う事業を促進する区域として市町村が定める区域のこと。

9月定例会議で審議した主な議案

議案番号	件名	結果
(知事提出) 議第110号～ 議第112号	令和3年度滋賀県一般会計補正予算(第7号) ほか2件	可決
議第113号～ 議第118号	滋賀県が締結する契約に関する条例案 ほか5件	可決
議第119号～ 議第124号	令和2年度滋賀県一般会計および各特別会計歳入歳出決算の認定を求めることについて ほか5件	継続審議
議第125号～ 議第142号	契約の締結につき議決を求めることについて(滋賀県立近江学園整備事業) ほか17件	可決
議第143号	令和2年度滋賀県モーターボート競走事業会計未処分利益剰余金の処分につき議決を求めることについて	継続審議
議第144号	滋賀県農業・水産業基本計画の策定につき議決を求めることについて	可決
議第145号～ 議第146号	令和3年度滋賀県一般会計補正予算(第8号) ほか1件	可決
議第147号～ 議第156号	滋賀県公害審査委員の任命につき同意を求めることについて ほか9件	同意
議第157号～ 議第158号	令和3年度滋賀県一般会計補正予算(第10号) ほか1件	可決

9月定例会議で審議した意見書

番号	件名	結果
意見書第8号	米価下落に対する緊急対策を求める意見書(案)	否決
意見書第9号	中小事業者等の営業と雇用を守るため、持続化給付金および家賃支援給付金の再支給を求める意見書(案)	否決
意見書第10号	衆議院議員選挙制度の抜本的な改革を求める意見書(案)	可決
意見書第11号	地方行政運営に必要な財政の充実・強化を求める意見書(案)	可決
意見書第12号	警察官の増員に関する意見書(案)	可決
意見書第13号	出産育児一時金の増額を求める意見書(案)	可決

9月定例会議で採択した請願

- 精神障害者保健福祉手帳2級保持者に対する自動車税減免を求めることについて

8月25日臨時会議の概要

新型コロナウイルス感染症の急激な感染拡大に対応するため、8月25日に臨時会議を急遽開催し、休業要請・営業時間短縮要請等に伴う協力金等の追加・拡充や、陽性者数の増加に伴う自宅療養者に対する支援体制の拡充等に要する経費を計上した「令和3年度滋賀県一般会計補正予算(第6号)」について質疑や常任委員会での審議を行い、可決しました。

議案番号	件名	結果
(知事提出) 議第109号	令和3年度滋賀県一般会計補正予算(第6号)	可決

議会からのお知らせ

- 決算特別委員会の設置**
令和2年度滋賀県歳入歳出決算の認定議案等を審査するため、決算特別委員会が設置され、11月4日から11月12日まで審査が行われます。
委員長：細江 正人
副委員長：成田 政隆
委員：井狩 辰也、村上 元庸、清水ひとみ、佐口 佳恵、小川 泰江、松本 利寛、塚本 茂樹、駒井 千代、周防 清二、海東 英和、有村 國俊、奥村 芳正、江畑弥八郎
- 滋賀県議会ホームページ、Twitter (ツイッター)**
本会議や委員会の開催情報、議会の仕組み、議員の紹介、会議録など、県議会の最新の情報を随時掲載しています。
また、本会議の様子はライブ中継と録画配信をしています。

滋賀県議会ホームページ
<https://www.shigaken-gikai.jp/>

滋賀県議会ツイッター
(アカウント名 @shigakengikai)

スマートフォン等でも御覧いただけます。



この印刷物は古紙パルプを配合しています